



# かんGメール

～上野を身近に感じていただくお便り的なコーナー～

## 2月～3月の2カ月間、大学生のインターンシップを受け入れました！

“ドットJP”という学生が運営する“若者の社会参画と若年投票率の向上”を目的としたNPO法人を通して、大学生3名を受け入れました。学生の皆さんには、普段の私の活動（朝の街頭活動や地域要望の聞き取り）に随行してもらい、2月議会の傍聴もしてもらいました。私も学生の時に議員インターンシップを経験し、そのことが議員を志すきっかけになりました。インターンシップという経験が多くの若者にとって政治を身近に感じるきっかけとなってくれればと思います。

広島県は今、若年層の転出が社会問題となっていますので、今回のインターンシップを通して若者の意見を聞く良い機会となりました。

下の記事は、2カ月間、上野事務所を通じて学生たちが考えた政策を発表してもらうスペースにしております。ぜひご覧ください。



### いくつになってもどこへでも

私たちは免許返納後の高齢者の移動手段確保について政策を考えました。免許返納後の移動手段として電車やバスなどを利用できる高齢者がいる一方、中山間地域に暮らす高齢者の移動手段は制限されています。最近では、バスの運転手不足や路線の廃線が深刻な問題となり、いかに高齢者の移動手段を確保できるかが課題となっています。そこで私たちが考えたのが①「未来へのドライブ」と②「交通空白地の移動コミュニティの設置・増加」という2つの政策です。

1つ目の政策は、交通機関に自動運転技術を取り入れ運転手不足を解消しようというものです。地域で段階的に安全性を実証していくことで導入できると考えています。

2つ目の政策は、スーパー等の店舗にバス停を設置することで高齢者のスムーズな移動を促すというものです。すでに設置されている地域では便数を増やし、ない地域では新たに設置することで生活しやすくなります。

最後までお読みいただきありがとうございました！

**「未来へのドライブ」とは？**

- 既存の走行ルートやダイヤを  
利用者が多い走行ルートや時間に運行  
重複するサービスの運行時間をずらす、集約する
- ▶住民のニーズに合わせた運行、乗車密度の向上
- 自動運転の導入

**「空白地の新たなコミュニティ」とは？**

- 交通空白地に移動と買い物の両方ができる  
(バス停と店舗が合わさった)拠点を設置する
- ▶高齢者の移動負担の軽減

## イベント告知

### 上野かんじと語る「安芸区の未来サロン」

皆さんぜひご参加ください。上野と一緒に安芸区の未来を語り合いましょ！

日時 2024年 6月11日(火) 13:00～14:00

場所 上野かんじ事務所 (安芸区中野3丁目2-16 中野公民館斜め前)

参加無料

予約不要

### 上野かんじ PROFILE

1982年 広島生まれ、一児の父  
なぎさ中・高、NZロングバーン・アドベンティスト・カレッジ (高校)、明治大学、英工ディンバラ大大学院、パイオニア(株)、JICA 青年海外協力隊、復興庁、(介護)生活相談員を経て、2023年広島県議会議員選挙に初当選。

資格  
浄土真宗本願寺派 萬福寺 副住職  
英語 (TOEIC 940点)  
全国通訳案内士  
社会福祉士主任任用資格  
趣味  
ドラム  
温泉めぐり

上の上へ! 安芸クオリティ!!  
変わるけん! 広島県!!

お困りごとなどがあれば、ご遠慮なくご相談ください。

TEL 082-847-4150



広島県議会議員 (安芸区)

2024年 4月号

# 上野かんじ

## 県議会レポート Vol.5

〒739-0321 広島市安芸区中野三丁目2番16号 TEL 082-847-4150 FAX 082-847-4151  
E-mail ueno.kanji.politics@gmail.com URL https://www.uenokanji.com/



### 2月議会のご報告

令和6年度予算を決める2月13日～3月12日までの2月定例会が終わりましたので、ご報告します。今回の本会議では、1年目議員としては異例の、2回目の一般質問 (2月20日 10時半 登壇) を行いましたので、その内容についてもご案内いたします。令和6年度は1年目よりさらに飛躍して安芸区の皆様の声を県政へ届けてまいります!!

### 令和6年度予算

1兆957億円の令和6年度予算が可決。  
(令和5年度の予算は1兆1,141億円余)



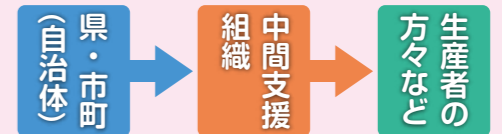
#### 若年層の社会減要因調査分析

●3年連続、社会減全国ワースト1位という結果から特に転出の多い20代を中心とした転出調査と転入減少の原因調査を実施します。夏までを目途に検証し、今後の対策を考えます。



#### プロフェッショナル組織による鳥獣被害対策

●4月より、高度な技術を有し、広域的な視点を持つ市町の専門職員 (中間支援組織) が全県 (まずは5市町から) を対象に鳥獣被害対策を行います。



#### 地震被害想定等調査事業

●国の地震被害評価に基づいて10年ぶりに広島県の地震被害評価を見直します。詳しい内容は、裏面の一般質問をご覧ください。



#### 住宅耐震化促進事業

●新規事業ではありませんが、住宅耐震化について市町へ県も補助をして、耐震化を促しています。地震被害軽減と命を守るためにもぜひご検討ください。詳しくは各居住市町へお問い合わせください。



その他については県のHPをご覧ください。

# 一般質問についての報告

## 地震被害想定を見直す仕組みの構築について

質問

能登半島地震の際に1997年度にまとめた地震被害想定を使用したことで、石川県は初動の防災対策に影響がでました。また、国が10年ぶりに策定を進めている地震の長期評価を待たず、被害想定の見直しが遅れたと一部マスコミで言われています。石川県防災会議震災対策部会長で神戸大学名誉教授の室崎益輝氏は、国から予想提示を待たずに県の防災計画見直しを進めるべきだったと語っています。国の被害想定が車のようなフルモデルチェンジとするならば、次の国の評価タイミングまでは県単独でマイナーチェンジする仕組みを構築していくべきではないでしょうか？



答弁  
(知事)

能登半島地震におきまして顕在化している課題や今後明らかになる課題の分析も踏まえて地震被害想定を改定するとともに、今後得られる教訓や課題なども各施策に柔軟に反映することにより、地震防災対策の充実強化に取り組んでまいります。

要望  
(上野)

県の地震被害規定の改定が阪神・淡路大震災から“2回”と言われ、私は非常に少ないと思っています。今回のように、評価策定前に地震が発生したことを考えたら、5年ごとに見直していくような仕組みの構築が今回の地震の教訓であり、必要な対策であると考えます。

他：津波対策としての不法係留船の対策を質問しました。

## 瀬野川水系の有機フッ素化合物（PFOS等）について

質問

令和5年11月に、東広島市の則重橋、広島市安芸区の石仏橋で暫定指針値を超過する有機フッ素化合物—PFOS等が検出されました。これら地点と地形、近隣施設の状況から推察し、川上弾薬庫が発生源である可能性が考えられます。PFOS等は泡消火剤などを多く使う場所での検出傾向があり、極東最大の弾薬約4万tを貯蔵できる弾薬庫内での消火剤の使用も十分想定されます。地元安芸区、特に瀬野周辺の農家は、瀬野川から農業用水を引いており、今回の件で私の事務所へ、「瀬野川の水を農業用水として利用してもよいのか」といった不安の声が届いています。



現在、PFOS等の農作物への影響については国も研究中ということですが、地域にとっては、切実な問題であり、今回の件で“情報”を求めています。PFOS等に関する現在の瀬野川水系の状況や、住民が取るべき対応について、地域への丁寧な情報提供が極めて重要ではないでしょうか。

そこで、不安を抱える県民に情報発信し、発生源特定に至るよう、国や周辺自治体と一体となって、在日米軍に調査を実施するよう働きかけの継続が必要と考えますが、県の今後の対応について伺います。

答弁  
(知事)

発生源の特定に向けては、国と調整しながら、追加調査の方法などについて市に助言を行うとともに、他県において米軍関連施設の影響が明らかになっていることから、関係県や中国四国防衛局からの情報収集も実施してまいりました。その結果、中国四国防衛局から、川上弾薬庫では、PFOS等を含む泡消火剤を現在保有していないことを確認済ですが、過去の使用実態や保有状況については明らかになっておりません。

県としても事態を重く受け止め、2月19日に東広島市と連名で、国に対して、米軍に川上弾薬庫におけるPFOS等を含む泡消火剤の使用実態の公表や水質調査の実施を求めることなどを盛り込んだ要望書を提出したところでございます。

要望  
(上野)

在日米軍を巻き込んで原因究明を急ぐようお願いいたします。加えて、今後、仮に川上弾薬庫が発生源であると判明した場合、秋月弾薬庫（江田島市）や広弾薬庫（呉市）といった県内の在日米軍弾薬庫も併せてPFAS調査を行うことを強く要望いたします。

## 流域下水道事業の管理運営の見直しについて

質問

県民の生命を守る上で、最も根源的なインフラは水道です。飲み水を通す上水道は当然ですが、下水道は衛生環境を守る上で非常に重要で感染症などの予防に必要な社会資本です。上水道は給水車などで代替可能ですが、下水道は替えが利きません。今回の能登半島地震でも長引く断水でトイレが流せないことが、特に問題となっています。



広島県は、空港をはじめ、様々な施設で、広義の民営化—コンセッション方式や指定管理者制度を採用しています。流域下水道事業については、対象施設の重要度の次元が違うと私は考えます。強調したいのは、民間に任せてよい分野と、よくない分野があるということです。県民の生活、生命の根幹に最も関わる下水道の運営を、しっかりした比較検討もなく民間に委ねようとしていることに、強い疑義の念を抱かざるを得ません。

この見直しについて、議会は当然ながら、県民に広く情報発信し、意見を聞く機会を設けるべきと思いますが、今後どのように進めていくのでしょうか？

また、指定管理者制度の導入を現在検討されていますが、指定管理者制度一択ではなく、現行制度の継続や包括的民間委託など、あらゆる手法を比較検討すべきと考えますが、ご所見を伺います。

答弁  
(上下水道部長)

今後、さらに検討を進め、6月をめどに見直し方針の取りまとめとしておりますが、その他の手法との比較や、具体的な効果などについても明らかにしてまいります。また、見直しに当たり、ホームページなどを通じて広く県民の皆さまに周知するとともに、引き続き、県議会や住民の皆さまに、直接下水道サービスを提供している流域関連の市町からの意見を丁寧に伺いながら、検討を進めてまいります。

要望  
(上野)

6月に見直し方針の取りまとめと発言されましたが、早計ではないでしょうか。そして、検証するということが、5～10年間の短期的なコストダウンの検証で済むのではなく、30年、50年の長期的な視点も踏まえて検討していただきたいです。田んぼは、一度荒れ地になれば元に戻すのは難しいと言われ、下水事業のノウハウも同様です。未来に誇れる行政サービスの提供を改めてお願いし、しっかり比較検討し、数値化した検討資料を議会にも出していただくようお願いいたします。

## 県立学校の暑さ対策について

質問

現在、県立学校においては、県立学校施設長寿命化方針に従い改修が行われていますが、それと同時に“断熱”を実施し、昨今の温暖化にも対応した施設整備を行ってはどうかと考えますが、いかがでしょうか？



答弁  
(教育長)

本県は、一部の学校において、屋上への断熱材の敷設等を実施しております。ご指摘の学校施設の断熱化は多額の経費が必要になることから、教育委員会としては、取組が進められている自治体における電気代などの長期的なコストの縮減効果や、学校施設の断熱化に係る地方財政措置の動向などを注視したいと考えております。

要望  
(上野)

断熱により、暑さ対策のほか、エアコンの電気代節約、脱炭素化にもつながることから、ぜひとも進めていただきたいと思っております。今回、2月という寒い時期になぜこの質問をしたのかについてお伝えします。今般の能登半島地震では、多くの方が一次避難場所として学校の教室や体育館を使用しておられます。学校施設の快適化は、災害時における避難場所の快適性と直結します。避難所に断熱が施されていれば、夏の遮熱、冬の室温維持に効果があります。時間も季節も関係なく起きるのが災害です。厳しい環境下を想定し、避難場所の快適性を少しでも上げるべきではないでしょうか。以上のことから、県立学校施設の断熱化をぜひとも進めていただきたいと思っております。